

中間貸借対照表 (単独)

(単位 :百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		増・減 ()	前 中 間 期 (平成15年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	24,667	33.3	27,791	35.9	3,123	26,710	35.0
現金及び預金	887		2,992		2,104	2,223	
受取手形	3,176		4,453		1,276	3,598	
売掛金	7,351		9,299		1,948	7,130	
たな卸資産	12,218		10,190		2,028	12,689	
繰延税金資産	373		776		403	901	
その他	718		142		576	223	
貸倒引当金	60		64		3	55	
固定資産	49,479	66.7	49,565	64.1	85	49,662	65.0
1有形固定資産	13,925	18.8	13,913	18.0	12	13,955	18.3
建物	4,203		4,194		8	4,304	
機械及び装置	1,640		1,719		79	1,748	
工具、器具及び備品	1,283		1,240		43	1,145	
土地	6,529		6,517		11	6,521	
その他	268		241		27	235	
2無形固定資産	650	0.8	636	0.8	13	629	0.8
3投資その他の資産	34,904	47.1	35,015	45.3	110	35,077	45.9
投資有価証券	5,125		5,648		523	4,793	
関係会社株式	17,385		17,374		10	17,523	
関係会社出資金	2,980		2,835		144	2,653	
長期貸付金	5,091		4,817		274	4,738	
繰延税金資産	2,695		2,397		298	3,262	
その他	2,384		2,477		93	2,508	
貸倒引当金	758		536		221	401	
資産合計	74,147	100.0	77,356	100.0	3,209	76,373	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減 () 金 額	前 中 間 期 (平成15年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	17,739	23.9	21,447	27.7	3,707	23,872	31.3
支 払 手 形	1,675		1,857		182	1,815	
買 掛 金	4,723		4,917		193	4,582	
短 期 借 入 金	5,700		7,786		2,086	5,686	
1年以内返済予定の長期借入金	-		-		-	5,100	
未 払 法 人 税 等	418		558		139	767	
前 受 金	3,175		2,788		386	2,899	
賞 与 引 当 金	357		1,443		1,085	1,371	
完成工事補償引当金	9		27		17	11	
そ の 他	1,678		2,067		389	1,638	
固 定 負 債	8,614	11.6	8,626	11.2	12	6,130	8.0
長 期 借 入 金	2,900		2,900		-	-	
退 職 給 付 引 当 金	5,510		5,220		290	5,635	
役員退職慰労引当金	193		495		301	484	
長 期 未 払 金	9		10		0	11	
負 債 合 計	26,353	35.5	30,073	38.9	3,720	30,003	39.3
(資本の部)							
資 本 金	12,533	16.9	12,533	16.2	-	12,533	16.4
資 本 剰 余 金	14,565	19.6	14,565	18.8	-	14,565	19.1
資 本 準 備 金	14,565		14,565		-	14,565	
利 益 剰 余 金	20,031	27.0	19,213	24.8	817	18,897	24.7
利 益 準 備 金	1,337		1,337		-	1,337	
任 意 積 立 金	13,220		13,231		10	13,231	
中間(当期)末処分利益	5,473		4,645		828	4,328	
その他有価証券評価差額金	736	1.0	1,038	1.4	302	439	0.6
自 己 株 式	73	0.0	68	0.1	4	66	0.1
資 本 合 計	47,793	64.5	47,283	61.1	510	46,369	60.7
負 債 資 本 合 計	74,147	100.0	77,356	100.0	3,209	76,373	100.0

中間損益計算書 (単独)

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減 ()	前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
		%		%			%
売 上 高	22,742	100.0	23,991	100.0	1,249	53,725	100.0
売 上 原 価	17,178	75.5	18,184	75.8	1,006	41,373	77.0
売 上 総 利 益	5,563	24.5	5,806	24.2	243	12,351	23.0
販売費及び一般管理費	5,146	22.7	5,439	22.7	292	10,576	19.7
営 業 利 益	417	1.8	367	1.5	49	1,775	3.3
営業外収益	1,721	7.6	1,663	6.9	58	1,876	3.5
受 取 利 息	18		9		8	28	
受 取 配 当 金	1,545		1,563		18	1,676	
為 替 差 益	78		-		78	-	
雑 収 入	79		89		9	171	
営業外費用	267	1.2	348	1.4	80	646	1.2
支 払 利 息	35		35		0	78	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	198		138		59	279	
為 替 差 損	-		107		107	204	
雑 損 失	33		66		32	82	
経 常 利 益	1,870	8.2	1,682	7.0	188	3,005	5.6
特別利益	2	0.0	6	0.0	4	72	0.1
固 定 資 産 売 却 益	2		2		0	6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		4		4	66	
特別損失	33	0.1	7	0.0	25	135	0.2
固 定 資 産 除 却 損	18		5		12	83	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1		1	1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14		-		14	-	
そ の 他	-		-		-	50	
税引前中間(当期)純利益	1,839	8.1	1,680	7.0	159	2,942	5.5
法人税、住民税及び事業税	198	0.9	700	2.9	502	598	1.1
法人税等調整額	312	1.4	152	0.6	464	427	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	1,329	5.8	1,132	4.7	197	1,917	3.6
前期繰越利益	4,143		3,196		947	3,196	
中間配当額	-		-		-	468	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,473		4,328		1,144	4,645	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価基準

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産

半製品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価基準

製品、仕掛品、仕掛工事……………個別法による原価基準

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建預金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

(賞与支給方法の変更)

当中間期において、賞与の支給方法を、一部を除く従業員に対し、従来の年2回払いから年1回の一括払いに変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間期の損益に与える影響は軽微です。また、中間貸借対照表における流動資産のその他に含まれる前払費用は 520百万円増加し、賞与引当金および流動負債のその他に含まれる未払費用は、それぞれ 940百万円および 100百万円減少しています。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前 期	前中間期
設備投資額	491	1,900	1,334
有形固定資産の減価償却累計額	14,614	14,353	14,126
保証債務	4,077	3,723	6,655
自己株式数 (普通株式)	103,606 株	94,795 株	90,653 株

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	455	438	960
無形固定資産	28	32	63

部門別受注高・売上高・受注残高 (単独)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増・減()	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
	受 注 高		%		%		
エレベータ部門 (うち、輸出)	25,019 (1,965)	94.2 (7.4)	26,265 (2,643)	92.7 (9.3)	1,245 (677)	49,012 (4,591)	93.5 (8.8)
立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,546 ()	5.8 (-)	2,054 ()	7.3 (-)	508 (-)	3,388 ()	6.5 (-)
合 計 (うち、輸出)	26,566 (1,965)	100.0 (7.4)	28,320 (2,643)	100.0 (9.3)	1,754 (677)	52,401 (4,591)	100.0 (8.8)

売 上 高		%		%			%
エレベータ部門 (うち、輸出)	20,864 (2,021)	91.7 (8.9)	22,176 (2,501)	92.4 (10.4)	1,312 (479)	49,581 (5,195)	92.3 (9.7)
立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,877 ()	8.3 (-)	1,814 ()	7.6 (-)	63 (-)	4,143 ()	7.7 (-)
合 計 (うち、輸出)	22,742 (2,021)	100.0 (8.9)	23,991 (2,501)	100.0 (10.4)	1,249 (479)	53,725 (5,195)	100.0 (9.7)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 平成16年9月30日		前 期 平成16年3月31日		増・減()	前中間期 平成15年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
受 注 残 高		%		%			%
エレベータ部門 (うち、輸出)	42,484 (986)	95.8 (2.2)	38,356 (1,069)	94.6 (2.6)	4,128 (83)	43,101 (1,903)	93.1 (4.1)
立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,861 ()	4.2 (-)	2,193 ()	5.4 (-)	331 (-)	3,188 ()	6.9 (-)
合 計 (うち、輸出)	44,346 (986)	100.0 (2.2)	40,549 (1,069)	100.0 (2.6)	3,796 (83)	46,290 (1,903)	100.0 (4.1)

(注) 外貨建契約による受注高および受注残高は受注時の為替レートによって換算しています。